

令和6年度当初予算案 (令和5年度2月補正含む)

主要事項説明資料

建設交通部

主要事項説明資料目次

頁	事業名	建設交通部 担当課
1	公共事業費	監理課
2	単独公共事業費	監理課
3	府民協働型インフラ保全事業費 緊急浚渫推進事業費	指導検査課 河川課 砂防課
4	建設DX促進事業費	指導検査課
5	多様な担い手確保支援事業費	指導検査課 交通政策課
6	地籍調査事業費	用地課
7	自転車活用推進事業費	道路管理課
8	地域交通総合対策費	交通政策課
9	防災・減災対策事業費	河川課 砂防課 建築指導課 水環境対策課
10	JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業費補助金	都市計画課
11	木津川運動公園整備事業費	都市計画課
12	市町村上下水道経営基盤強化事業費	公営企画課 水環境対策課
13	盛土対策総合推進事業費	建築指導課
14	住宅・建築物耐震化総合支援事業費	建築指導課
15	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費	住宅課
16	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	港湾企画課
17	「海の京都」事業費	港湾企画課

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設交通部関係 公共事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	40,062,790千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			16,182,299	21,581,000	2,231,150	68,341
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 趣 旨					
	京都府総合計画に定められている、「『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」等を着実に推進					
	2 事業概要					
	生活・交通基盤整備			30,843,949千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物流ネットワーク強化として、高規格道路へのアクセス道路の整備 国道312号（大宮峰山インター線）[京丹後市] 宇治木屋線（犬打峠）[宇治田原町・和束町] ほか ▶ 観光周遊・地域間交流の促進を図る道路ネットワークの整備 国道423号（法貴バイパス）[亀岡市] 綾部宮島線（肱谷バイパス）[南丹市] 国道429号（榎峠バイパス）[福知山市] ほか ▶ 持続可能で暮らしやすいまちづくりの推進 八幡男山団地[八幡市] 伏見港公園[京都市] （都）御陵山崎線[向日市] ほか ▶ 京都舞鶴港における物流基盤整備の推進 ▶ 府営水道事業及び流域下水道事業の推進 管路、浄水場施設及び下水処理施設の更新・耐震化 					
安心・安全基盤整備			9,218,841千円			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大規模な浸水、土砂災害等による被害の防止・軽減 鴨川[京都市]、松室[京都市]、防賀川[京田辺市]、 煤谷川[精華町]、桂川[亀岡市・南丹市]、高野川[舞鶴市]、 弘法川[福知山市]、小西川[京丹後市] ほか ▶ いろは呑龍トンネルによる雨水対策の推進 						
担当課 ・ 担当名	監 理 課		経 理 係	課・担当 電話番号	075-414-5178	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設交通部関係 単独公共事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	17,993,000千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	16,444,000	577,035	971,965
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 趣 旨					
	府民の暮らしの安心・安全を守るための防災基盤整備、橋りょう等社会インフラの計画的な予防補修、きめ細やかな小規模改良事業の実施に加え、河川における維持管理上重要な箇所をの浚渫を推進					
	2 事業概要					
	防災基盤整備			4,875,812千円		
	府民の安心・安全を守るための防災基盤整備について、ソフト・ハード対策を最適に組み合わせながら重点実施					
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ソフト対策 土砂災害警戒情報システムや水位・氾濫予測システムの運用 ほか ▶ ハード対策 天井川対策の推進、河川管理施設の機能向上、避難所等の防災拠点の保全 ほか 					
	緊急自然災害対策事業費 (1,095,000千円)		安心して暮らせる地域をつくるため、災害発生を予防、被害拡大を防止する防災基盤を緊急的に整備			
	緊急浚渫推進事業費 (1,223,000千円)		河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に応じた対策の優先度が高い箇所を選定し、浚渫を実施			
	インフラ長寿命化対策			3,956,741千円		
	橋りょう、舗装、砂防施設の予防補修を実施					
府民協働型インフラ保全 事業費 (2,900,000千円)		府民からの提案による安心・安全整備及びインフラ長寿命化対策を実施				
地域密着型基盤整備			9,160,447千円			
府民生活や地域の安心・安全の確保に繋がる、きめ細やかな小規模改良事業を実施						
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 道路、橋りょう、公園の維持修繕 ほか ▶ 河川の護岸補修 ほか 						
担当課 ・ 担当名	監 理 課		経 理 係		課・担当 電話番号	075-414-5178

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部
警察本部

事業名	府民協働型インフラ保全事業費 緊急浚渫推進事業費【再掲】		新規・ 継続の別	継続										
予算額	4,323,000千円	国庫	起債	その他	一般財源									
		-	4,052,000	-	271,000									
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>(1) インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすため、劣化箇所の報告や、身近な安心・安全につながる提案を府民から募集し、府民協働によるインフラ保全を推進(安心・安全基盤整備、インフラ長寿命化対策)</p> <p>(2) 全国各地で河川氾濫等による大規模な浸水被害等が発生したことから、維持管理上重要な箇所の浚渫を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 府民協働型インフラ保全事業費【①、④】 3,100,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>所管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路側溝の整備 歩道の段差解消 道路舗装の補修 河川護岸の補修 道路法面等の補修 他</td> <td>2,900,000</td> <td>建設交通部</td> </tr> <tr> <td>信号機の新設及び改良 道路標識・道路標示の設置及び補修 他</td> <td>200,000</td> <td>警察本部</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 緊急浚渫推進事業費【②、③】 1,223,000千円 河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に 応じた対策の優先度が高い箇所を選定し、浚渫を実施</p>					事業内容	予算額	所管	道路側溝の整備 歩道の段差解消 道路舗装の補修 河川護岸の補修 道路法面等の補修 他	2,900,000	建設交通部	信号機の新設及び改良 道路標識・道路標示の設置及び補修 他	200,000	警察本部
	事業内容	予算額	所管											
道路側溝の整備 歩道の段差解消 道路舗装の補修 河川護岸の補修 道路法面等の補修 他	2,900,000	建設交通部												
信号機の新設及び改良 道路標識・道路標示の設置及び補修 他	200,000	警察本部												
担当課 担当名	①指導検査課 ②河川課 ③砂防課 ④警察本部		調整係 整備係 事業係 交通規制課交通管制センター	課・担当 電話番号	075-414-5228 075-414-5285 075-414-5319 (代)075-451-9111(5211)									

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設DX促進事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)		
予算額	20,252千円		国庫	起債	その他	一般財源
			7,840	-	4,572	7,840
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>建設分野における生産性向上に向けてICT活用工事の普及を図るため、産学官連携のプラットフォームを通じた課題及び先進的取組の共有並びに、建設事業者に対するICT活用スキル習得に係る研修等を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 府内企業のICT活用工事の普及拡大支援 880千円 建設事業者に対しICT活用工事の研修等を実施するとともに、産学官連携の「建設DX推進プラットフォーム」により、ICT活用等に係る課題や先進的取組の情報共有等を行い、ICT活用工事の普及拡大を支援</p> <p>(2) インフラ施設の整備及び管理業務の効率化推進 14,800千円 【一部新規】 3次元データの保管・共有システムの導入により現地調査等の業務量を縮減するとともに、受注者にウェアラブルカメラを貸出し、遠隔臨場の実施により移動時間を削減し、受発注者双方の業務効率化を推進</p> <p>(3) 行政手続のデジタル化推進 4,572千円 建設業許可及び経営事項審査に係る「電子申請システム」により申請者の手続の効率化を推進</p>					
担当課 ・ 担当名	指導検査課		調整係	課・担当 電話番号	075-414-5225	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

共 通

事業名	多様な担い手確保支援事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)	
予算額	291,600千円 (うち2月補正 248,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		258,600	—	10,590	22,410
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>担い手確保に係る課題解決を図るため、各業界の実態に合った人手不足への対応及び高度人材の育成を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 技能習得型リカレント教育モデル事業費【新規】【①】 24,000千円 未経験者の専門的・技術的職業への労働移動促進のため、認定職業訓練校や技能士会が実施する入門訓練を支援し、中小企業の人材確保や求職者等のスキルアップを促進</p> <p>(2) 京都観光アカデミー運営事業費【②】 10,000千円 持続可能な京都観光を実現するため、観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材を育成する「京都観光アカデミー」を展開</p> <p>(3) 農林水産分野人材確保総合対策事業費【一部新規】【③】 41,400千円 農林水産業人材育成センター(仮称)を設置(令和7年度)し、分野横断で就業相談から定着までを一貫支援するとともに、地域における新たな担い手への実務指導や試験的な人材活用を支援</p> <p>(4) 建設業人材確保対策支援事業費【一部新規】【④】 131,200千円 建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を支援</p> <p>(5) 地域交通総合対策費【一部新規】【⑤】 85,000千円 物価高騰、人手不足等様々な影響を受けている地域公共交通の維持・確保を図るため、事業者等が行う人材確保対策等の取組を支援</p>				
	担当課・ 担当名	① 人材育成課 ② 観光室 ③ 経営支援・担い手育成課 ④ 指導検査課 ⑤ 交通政策課	職業訓練推進係 観光基盤推進係 新規就業・人材育成係 調整係 企画係	課・担当 電話番号	075-414-5101 075-414-4854 075-414-4942 075-414-5225 075-414-4359

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	多様な担い手確保支援事業費 (4) 建設業人材確保対策支援事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)																
予算額	131,200千円 (うち2月補正 120,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源															
		125,600	—	—	5,600															
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>物価高騰、人手不足等様々な影響を受けている事業者の事業継続を図るため、事業者が実施する生産性向上に向けた取組等を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 建設業人材確保対策支援事業費 120,000千円 建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善に繋がる取組への支援</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象 者</td> <td colspan="4">京都府内の建設業者等</td> </tr> <tr> <td>対 象 経 費</td> <td>「工事現場」の生産性向上に資する取組に係る経費【一部新規】 【取組例】 ・ICT建設機械、測量機器等の導入</td> <td>「内勤業務」の生産性向上に資する取組に係る経費【新規】 【取組例】 ・DXを推進するための人材育成等に係る研修費 ・勤怠管理システム導入経費等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3(上限:750万円) ※労働者の処遇改善、働き方改革を実施する企業 ※実施しない場合は1/2以内(上限500万円)</td> <td>1/2(上限:50万円)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(2) 建設DX促進事業費【一部再掲】 11,200千円 府発注工事において3次元データの保管・共有システムを導入し、受発注者双方の業務効率化を推進</p>					対 象 者	京都府内の建設業者等				対 象 経 費	「工事現場」の生産性向上に資する取組に係る経費【一部新規】 【取組例】 ・ICT建設機械、測量機器等の導入	「内勤業務」の生産性向上に資する取組に係る経費【新規】 【取組例】 ・DXを推進するための人材育成等に係る研修費 ・勤怠管理システム導入経費等			補助率	2/3(上限:750万円) ※労働者の処遇改善、働き方改革を実施する企業 ※実施しない場合は1/2以内(上限500万円)	1/2(上限:50万円)		
	対 象 者	京都府内の建設業者等																		
	対 象 経 費	「工事現場」の生産性向上に資する取組に係る経費【一部新規】 【取組例】 ・ICT建設機械、測量機器等の導入	「内勤業務」の生産性向上に資する取組に係る経費【新規】 【取組例】 ・DXを推進するための人材育成等に係る研修費 ・勤怠管理システム導入経費等																	
	補助率	2/3(上限:750万円) ※労働者の処遇改善、働き方改革を実施する企業 ※実施しない場合は1/2以内(上限500万円)	1/2(上限:50万円)																	
担当課 ・ 担当名	指 導 検 査 課 調 整 係		課・担当 電話番号	075-414-5225																

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	多様な担い手確保支援事業費 (5) 地域交通総合対策費		新規・ 継続の別	継続 (一部新規)	
予算額	85,000千円 (2月補正 85,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		85,000	-	-	-
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>物価高騰、人手不足等様々な影響を受けている地域公共交通の維持・確保を図るため、事業者等が行う人材確保対策等の取組を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>地域公共交通事業者等が実施する労働環境改善等に資する整備や、人材確保のための各種取組への支援</p>				
		【新規】 労働環境整備・改善	人材確保対策		
	予算額	55,000千円	30,000千円		
	対象者	・府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する乗合バス事業者及び中小民鉄		・府内に営業所、事業所を有するタクシー事業者等	
	対象経費	多様な人材確保に向けた労働環境改善等に資する整備等に係る経費 【取組例】 ・事務所トイレ、シャワールーム、仮眠室整備 等	乗合バス、タクシー等の地域公共交通事業者が人材確保のために行う取組に係る経費 【取組例】 ・二種免許取得に要する取組 ・人材確保セミナー等の開催 等		
	補助率	府1/2、事業者1/2			
担当課 ・ 担当名	交通政策課 企画係		課・担当 電話番号	075-414-4359	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	地籍調査事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)		
予算額	265,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			174,000	-	-	91,000
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>土地の境界や面積、所有者など土地の基礎的情報(地籍)を明確にするため、市町村が実施する地籍調査を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 地籍調査推進事業費 250,000千円 激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、公共事業との連携を図るため市町村が実施する地籍調査事業に対し経費の一部を補助</p> <p>(2) リモートセンシング活用型推進事業費【新規】 15,000千円 市町村が実施する地籍調査事業を推進するため、土砂災害警戒区域など緊急性の高い防災区域から府が箇所を選定し、ICTを活用した測量を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	用地課		取得推進係		課・担当 電話番号 075-414-5236	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

総合政策環境部
建設交通部

事業名	自転車活用推進事業費【再掲】		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	623,020千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			253,025	368,000	-	1,995
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の地域資源を紡ぐサイクルルートの形成及び活用による地域の活性化に向けた取組等を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 自転車走行環境整備事業費【①】 620,000千円【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ナショナルサイクルルートの指定を目指した取組みを推進するなど、快適なサイクルツーリズムの実現のため、サイクルイベントやサイクルツアー、サイクリスト向けの情報発信等を実施 ・ 安全で快適なサイクリング環境の実現のため、矢羽根型路面標示等を中心とした通行空間整備や舗装修繕等を実施し、自転車通行環境を整備 <p>(2) サイクルツーリズム推進事業費【②、③】 3,020千円【再掲】</p> <p>各広域振興局のこれまでの取組を踏まえたサイクルツーリズムに関するイベントの実施、コンテンツの造成等</p>					
	担 当 課 ・ 担 当 名	①道路管理課 ②地域政策室 ③地域政策室	安全・指導係 (北部係) (中部係)	課・担当 電話番号	075-414-5262 075-414-4458 075-414-4528	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	地域交通総合対策費【一部再掲】		新規・継続の別		継続（一部新規）	
予算額	2,036,150千円 (うち2月補正 668,000千円)		国庫 647,137	起債 630,000	その他 -	一般財源 759,013
<p>事業内容</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 住民の豊かな暮らしを支える「生活の足」として不可欠な地域交通の運行を維持・確保するため、利用促進とともに利便性向上や安全確保に係る取組を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>1 鉄道輸送の安全・安定性確保のための取組への支援</p> <p>(1) 地域公共交通再構築事業費【新規】 608,774千円 社会資本整備総合交付金を活用した地域公共交通ネットワークの再構築のための設備整備等への支援</p> <p>(2) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費 242,176千円 地域鉄道事業者が実施する安全性向上のための設備整備等への支援</p> <p>(3) 北近畿タンゴ鉄道支援費 351,112千円 鉄道施設の維持管理費等への支援</p> <p>(4) 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費 118,000千円 鉄道事業者が実施する鉄道駅のバリアフリー化事業への支援</p> <p>(5) 鉄道施設耐震補強事業費 3,000千円 鉄道事業者が実施する鉄道駅・橋りょう等の耐震対策事業への支援</p> <p>2 地域交通の維持・確保のための取組への支援</p> <p>(1) 公共交通人材確保対策事業費【一部再掲】 260,000千円 地域公共交通事業者等が行う人材確保等の取組を支援</p> <p>(2) 地域モビリティサービス実証支援費【新規】 16,000千円 自家用有償旅客運送等をはじめとした地域のあらゆる輸送資源や新技術を活用した地域公共交通確保のための取組を支援</p> <p>(3) 地域公共交通利用・観光誘客促進事業費 66,000千円 イベント列車の運行及びMaaSアプリの活用等による観光誘客促進事業への支援</p> <p>(4) 生活交通ネットワーク構築支援費 368,338千円 生活交通バスの路線維持費等への支援</p> <p>(5) 地域公共交通計画策定支援事業費等 2,750千円 地域公共交通の将来像等を位置付けた計画策定及び計画に基づく交通再編や効果検証への支援</p>					
<p>担当課 ・ 担当名</p>	<p>交通政策課 企画係</p>			<p>課・担当 電話番号</p>	<p>075-414-4359</p>	

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

共 通

事業名	防災・減災対策事業費【再掲】		新規・ 継続の別	継続（一部新規）		
予算額	24,954,815千円 (うち2月補正 52,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
			6,910,147	15,779,000	1,245,271	1,020,397
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 先進的な危機管理・安心安全体制の構築 (1,509,284千円)</p> <p>ア 府・市町村の危機管理体制の強化(1,329,826千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設の危機管理センターを整備 (R6完成) 【①】 ・衛星通信系防災情報システムの整備 【①】 <p>イ 府民の防災意識向上(12,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け防災教育の強化 【①】 ・防災士の養成 【①】 <p>ウ 災害に備えた仕組みづくり (166,558千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿府県合同防災訓練等の実施 【①】 ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等 【③】 ほか <p>(2) 防災・減災基盤づくり (20,526,763千円)</p> <p>ア 総合的な治水対策 (12,177,183千円)</p> <p>(ア) 「河川改修」</p> <p><河 川>鴨川(京都市)、防賀川(京田辺市)、煤谷川(精華町)、桂川(亀岡市・南丹市)、高野川(舞鶴市)、弘法川(福知山市)、小西川(京丹後市) 等 【⑦】</p> <p>(イ) 「貯留施設整備」</p> <p><下 水>いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市) 【⑩】</p> <p><ため池>廻り池(亀岡市、南丹市) 等 【④】 ほか</p> <p>(ウ) 「災害に備える環境整備」</p> <p>緊急浚渫推進事業費等 【⑦】 ほか</p> <p>イ 土砂災害対策 (2,037,024千円)</p> <p><砂 防>松室(京都市)、谷山川(南丹市) 等 【⑧】 ほか</p> <p>ウ 森林災害対策 (1,831,539千円)</p> <p>流木被害の未然防止対策の推進等 【⑤、⑥】</p> <p>エ 地震災害対策 (3,411,481千円)</p> <p>住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施 【⑨】 ほか</p> <p>オ 原子力災害対策 (1,069,536千円)</p> <p>避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化 【②】</p> <p>(3) その他 (2,918,768千円)</p> <p>土木施設等の災害復旧や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営等</p>					
担当課 ・ 担当名	危機管理部 健康福祉部 農林水産部 建設交通部	① 災害対策課 ② 原子力防災課 ③ 地域福祉推進課 ④ 農村振興課 ⑤ 林業振興課 ⑥ 森の保全推進課 ⑦ 河川課 ⑧ 砂防課 ⑨ 建築指導課 ⑩ 水環境対策課	課・担当 電話番号	075-414-4472 075-414-4473 075-414-4603 075-414-5053 075-414-5006 075-414-5028 075-414-5285 075-414-5319 075-414-5349 075-414-5212		

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業費補助金【再掲】		新規・ 継続の別	継 続													
予 算 額	4,750千円		国 庫	起 債	その他	一般財源											
			-	-	-	4,750											
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>J R向日町駅周辺地区に商業・業務・サービス・居住等の多様な機能を集積し、市の中心拠点としての魅力を高めるため、市街地再開発事業による再開発ビルや駅前広場等の整備を支援</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所：向日市森本町及び寺戸町地内 ・区域面積：約0.8ha ・施 工 者：市街地再開発組合 ・主な施設：再開発ビル、東口駅前広場 ・総事業費：約187億円（補助対象事業費58億円）（予定） ・事業期間：令和2年度～令和11年度（予定） ・府補助対象：再開発ビルに係る調査設計計画、土地整備、共同施設整備等 ・令和6年度事業内容：文化財調査 ・負担割合 <table border="1" data-bbox="464 1196 1353 1263" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">←</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">補助基本額</td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 1/3</td> <td style="text-align: center;">施行者 1/3</td> <td style="text-align: center;">市町村1/6</td> <td style="text-align: center;">府1/6</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>市街地再開発事業に係る国庫補助対象経費の6分の1（市町村へ補助）</p>					←	補助基本額				→	国 1/3	施行者 1/3	市町村1/6	府1/6		
	←	補助基本額				→											
国 1/3	施行者 1/3	市町村1/6	府1/6														
担当課 ・ 担当名	都市計画課 地域整備係		課・担当 電話番号	075-414-5333													

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	木津川運動公園整備事業費【再掲】		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	200,000千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			68,500	105,000	-	26,500
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>新名神高速道路の整備や周辺土地利用が進む中、供用中の南側区域と一体となった魅力あふれる都市公園とするため、本公園の北側区域の整備を推進</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用地の取得 ・ 基盤整備工事（雨水排水施設等） 					
担当課 ・ 担当名	都 市 計 画 課		公 園 係		課・担当 電話番号	075-414-5272

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	市町村上下水道経営基盤強化事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	42,500千円		国庫	起債	その他	一般財源
			8,500	-	-	34,000
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、市町村上下水道事業の経営基盤強化に資する取組を支援</p>					
	<p>2 事業概要</p> <p>(1) 市町村上下水道経営基盤強化交付金 40,500千円 市町村が作成する計画に基づき、上下水道事業の経営基盤強化の取組等を支援する交付金制度を創設</p> <p>(2) 市町村上下水道経営基盤強化支援事業 2,000千円 上下水道事業が一体となった会議や研修会を開催 ・市町村間の協議の場の設定や議論のベースとなる情報の提供 ・市町村共通の課題に対応する人材育成研修や技術継承の取組 等</p>					
担当課	公 営 企 画 課	水道行政・広域化係	課・担当	075-414-4373		
担当名	水 環 境 対 策 課	計 画 係	電話番号	075-414-5209		

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

農 林 水 産 部
建 設 交 通 部

事業名	盛土対策総合推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	36,000千円 (2月補正 36,000千円)		国 庫	起 債	その他	一般財源
			13,500	-	-	22,500
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を契機に、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）が施行されたことに伴い、これまで実施してきた造成宅地における予防対策に加え、土地の用途に関わらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するため、必要な基礎調査を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 盛土規制法に基づく基礎調査 9,000千円 ①②③ 京都市を除く府全域を対象に基礎調査を実施 ・ 区域指定調査、既存盛土分布調査 ・ 調査結果に基づく規制区域指定図の作成、規制区域の公示・公表</p> <p>(2) 大規模盛土造成地の安全性把握調査 27,000千円 ③ 京都市を除く府全域から抽出した大規模盛土造成地1,278箇所を対象に、現地踏査等を進め、優先順位を定める計画を作成</p>					
担当課 ・ 担当名	① 経営支援・担い手育成課 農地活用係 ② 森の保全推進課 保全指導・保安林係 ③ 建築指導課 開発指導係		課・担当 電話番号	075-414-4902 075-414-5030 075-414-5347		

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	住宅・建築物耐震化総合支援事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	308,000千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			13,650	-	-	294,350
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	1 趣 旨					
	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「京都府建築物耐震改修計画」により、府内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援事業を実施する市町村等を支援					
	2 事業概要					
	令和6年能登半島地震を踏まえ、時限的措置として、補助基本額、補助率の引き上げ【拡充期間：令和6年度～令和7年度】					
	(1)住宅耐震化総合支援事業費			270,000千円		
	・耐震診断事業					
	補 助 額		耐震診断に要する経費5.5万円/戸のうち、 5.2万円/戸(別途府民負担額 0.3万円) (国2.6万円 府1.3万円 市町村1.3万円)			
	・耐震改修事業等 【拡充】					
			耐 震 改 修	簡 易 耐 震 改 修	耐震シェルター設置	
	補 助 率	5/6(1/6は所有者負担)	4/5(1/5は所有者負担)	3/4(1/4は所有者負担)		
行政負担割合	国2/5 府2/5 市町村1/5	国1/2 府1/4 市町村1/4				
補助額の上限	125万円/戸 (多雪区域150万円/戸)	40万円/戸		30万円/戸		
(2)大規模建築物耐震化支援事業費 【拡充】			13,000千円			
耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震化に要する経費を支援						
		国	府	市町村	所有者	
設 計	1/2	1/6	1/6	1/6		
改 修 等 ※ (耐震改修・建替え・除却)	33.3%	8.625%	5.75%	52.325%		
	22.42%	5.75%	-	71.83%		
※下段：市町村補助制度がない場合						
(3)緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業費			25,000千円			
府の防災拠点施設を結ぶ緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に要する経費を支援						
		国	府	所有者		
診 断	1/2	1/2	-			
設 計	3/6	2/6	1/6			
改 修 等	6/15	5/15	4/15			
※太枠が拡充箇所						
担 当 課 ・ 担 当 名	建 築 指 導 課		建 築 防 災 ・ 安 全 係		課 ・ 担 当 電 話 番 号	075-414-5349

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費【再掲】		新規・継続の別	新規																			
予算額	80,000千円		国庫	起債	その他	一般財源																	
			36,000	43,000	1,000	-																	
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>令和5年12月に改定の京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、子育てに喜びや楽しみを感じられる住まいを整備</p> <p>2 事業概要</p> <p>低廉な家賃で提供できる府営住宅において、子どもを産み・育てやすい居住空間を備える住戸リノベーションを実施</p> <p><主な改修内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○間取りを変更し(DK→LDK等)、対面型のキッチンに変更 ○防音・防振性能の高い床・壁・天井に変更 ○ユニットバスや広い洗面台を設置 <p>等</p> <p><改修団地></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>エリア</th> <th>戸数</th> <th>団地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>2戸</td> <td>洛西竹の里</td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td>2戸</td> <td>八幡男山</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>2戸</td> <td>穴川(亀岡)</td> </tr> <tr> <td>北部</td> <td>2戸</td> <td>上野(綾部)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8戸</td> <td>4団地</td> </tr> </tbody> </table>					エリア	戸数	団地	京都市	2戸	洛西竹の里	南部	2戸	八幡男山	中部	2戸	穴川(亀岡)	北部	2戸	上野(綾部)	計	8戸	4団地
	エリア	戸数	団地																				
京都市	2戸	洛西竹の里																					
南部	2戸	八幡男山																					
中部	2戸	穴川(亀岡)																					
北部	2戸	上野(綾部)																					
計	8戸	4団地																					
担当課・担当名	住宅課 整備係		課・担当 電話番号	075-414-5363																			

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	1,096,498千円 (うち港湾事業特別会計 1,000,000千円)		国 庫 7,945	起 債 1,000,000	その他 11,983	一般財源 76,570
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) コンテナ20,000TEU実現事業 43,500千円① 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 1,350千円① 日韓露国際フェリーの利用を増やすための取組を推進</p> <p>(3) 国際クルーズ誘致事業【一部再掲】 22,842千円①② ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供</p> <p>(4) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 1,360千円① ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールスを実施</p> <p>(5) 貿易振興対策事業 27,446千円① 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り京都舞鶴港を振興</p> <p>(6) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【再掲】1,000,000千円② 舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備を推進</p>					
担当課 ・ 担当名	① 経 済 交 流 課 港 湾 経 済 係 ② 港 湾 企 画 課 調 整 係		課・担当 電話番号	075-414-4844 0773-75-0192		

令和6年度当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

共 通

事業名	「海の京都」事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	1,649,173千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			162,276	1,007,000	34,983	444,914
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>日本の顔となる「ブランド観光地域」の形成に向け、新たなステージへステップアップを図り、「海の京都」を持続的に展開していくため、観光地経営の主体となるDMO等とともに、地域の総力を結集して観光地域づくりを推進</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ DMOによる「海の京都」の持続的展開 95,120千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・ 「まちづくり支援法人」として位置づけたDMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには移住・定住に向けた古民家や商店街の空き店舗活用や、地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 ○ ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化 1,514,721千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充や、それに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進 ・ 移住施策と連携した地域活性化の推進 等 ○ 「海の京都」ブランドのPR 39,332千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丹後王国「食のみやこ」の10次産業化等拠点づくりの推進 ・ 丹後とり貝や岩がき等の「海の京都」の魅力を代表する水産物等の生産拡大、地域ブランド創出の推進 等 					
	担当課・担当名	① 地域政策室 (北部係) ② 地域政策室 (中部係) ③ 地域政策室 (南部係) ④ 自然環境保全課 自然環境係 ⑤ 文化政策室 政策推進係 ⑥ 経済交流課 港湾経済係 ⑦ 観光室 観光計画係 ⑧ " 地域観光推進係 ⑨ " 広域観光推進係 ⑩ 農村振興課 移住・定住促進係 ⑪ " 地域連携推進係 ⑫ 経営支援・担い手育成課 地域営農推進係 ⑬ 水産課 漁政企画係 ⑭ 港湾企画課 調整係	課・担当 電話番号	075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4378 075-414-5166 075-414-4844 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4879 075-414-4906 " 075-414-4908 075-414-4992 0773-75-0192		

「海の京都」事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「海の京都」の持続的展開					
「海の京都」DMO推進事業費	空き家や移住・定住などの地域課題に対応する専門人材の配置等により、DMOが地域づくりを支える「まちづくり支援法人」として活動	84,250		総合政策 環境部	①
「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費【DMO共通】	京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施	1,870		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	東京における観光情報発信拠点等を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	9,000		商工労働 観光部	⑧
		95,120	0		
2 ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化					
「もうひとつの京都」多言語情報発信強化事業費【DMO共通】	「もうひとつの京都」多言語Webサイトにおいて、外国人目線で府域の魅力や情報の発信を強化	10,145		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」ダイレクトマーケティング事業費【DMO共通】	旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開	2,787		総合政策 環境部	① ② ③
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	254,100		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑩
山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	兵庫県や鳥取県等と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズム等の地域振興の取組を展開	4,403		総合政策 環境部	④
新・世界遺産事業費	「天橋立」の世界遺産登録に向け、地元とも協働し、気運を高めるためのシンポジウム等を開催	1,800		文化生活部	⑤
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進	1,096,498		商工労働 観光部 建設交通部	⑥ ⑭
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	17,840		商工労働 観光部	⑧
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	42,148		商工労働 観光部	⑨
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE(ミニMICE)を京都府域へ誘致	5,000		商工労働 観光部	⑨
京のむらづくり推進事業費【DMO共通】	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	79,000		農林水産部	⑪
丹後の文化観光推進事業	海の京都DMOと連携し、丹後の文化資源を活用した宣材資料を作成し商品造成などを実施するとともに、文化観光に携わる関係者が参画するプラットフォームを構築し情報共有や連携方針を検討	1,000		丹後 広域振興局	①
		1,514,721	0		

「海の京都」事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
3 「海の京都」ブランドのPR					
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	10,710		商工労働 観光部	⑦
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	農林漁業者と連携して食関連ビジネスの推進を行う「丹後・食の王国推進強化員」を設置するとともに、農林漁業者と商工業者の商談会等を実施	9,622		農林水産部	⑫
京都産水産物生産・流通拡大事業費	京都府水産物の生産拡大及び品質向上、高付加価値加工商材の開発を支援するとともに、京都府産水産物利用促進のためのPRを実施	7,100		農林水産部	⑬
中丹「食の魅力」発掘・発信事業費【DMO共通】	地域の魅力ある食材を活用した農産加工食品である「京都中丹いちおし商品」の更なる魅力発信と販売促進を図るため、フェアや販売交流会等の開催、効果的な販売戦略の検討を行うとともに、「京都中丹認証ジビエ」の認知度向上を図るため、販路拡大支援やPR強化に取り組む。	3,400		中丹 広域振興局	①
丹後の「食」魅力発信事業	豊かな「食」をはじめとする「丹後」の認知度やブランド力の強化に向け、百貨店や水産事業者等と連携し、大阪市内の百貨店や京都市内で「丹後・食のフェア」を実施	8,500		丹後 広域振興局	①
		39,332	0		
総 計		1,649,173	0		